

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年4月16日

【事業年度】 第29期(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 寒川 浩

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 寒川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高	(千円)	10,895,211	11,112,455	12,420,663	13,437,557	13,118,645
経常利益	(千円)	498,555	541,902	414,821	474,209	393,279
当期純利益	(千円)	270,078	305,469	183,415	289,953	246,659
純資産額	(千円)	2,962,915	3,256,741	3,429,885	3,816,878	3,941,769
総資産額	(千円)	7,495,063	7,600,835	8,634,616	9,692,687	9,169,519
1株当たり純資産額	(円)	366.17	402.49	421.85	447.60	462.85
1株当たり当期純利益	(円)	33.36	37.75	22.67	35.05	29.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.5	42.9	39.5	39.2	42.8
自己資本利益率	(%)	9.1	9.8	5.5	8.0	6.4
株価収益率	(倍)	12.47	18.14	24.83	13.98	10.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,238	152,959	28,175	57,543	750,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,425	559,642	622,851	707,515	138,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,428	190,523	501,107	1,094,872	494,371
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,232,749	1,035,149	946,489	1,277,797	1,386,677
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	270 〔150〕	316 〔178〕	372 〔170〕	418 〔184〕	414 〔187〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	10,504,501	10,604,430	11,341,921	12,224,309	11,902,139
経常利益 (千円)	282,863	294,463	312,156	231,277	207,805
当期純利益 (千円)	146,296	175,183	151,784	120,562	137,501
資本金 (千円)	463,960	463,960	463,960	570,560	570,560
発行済株式総数 (株)	8,279,814	8,279,814	8,279,814	8,679,814	8,679,814
純資産額 (千円)	2,378,752	2,523,195	2,640,702	2,863,270	2,886,863
総資産額 (千円)	6,551,676	6,401,179	7,063,032	7,817,680	7,157,002
1株当たり純資産額 (円)	293.98	311.83	326.35	337.19	340.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	7.50 ()	5.00 ()	10.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	18.07	21.65	18.76	14.57	16.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	39.4	37.4	36.6	40.3
自己資本利益率 (%)	6.1	7.1	5.9	4.4	4.8
株価収益率 (倍)	23.02	31.63	30.01	33.63	18.52
配当性向 (%)	22.1	34.6	26.7	68.6	55.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	208 〔108〕	224 〔127〕	237 〔116〕	249 〔127〕	252 〔132〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4 当社は平成19年8月8日付けをもって、第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイト株式会社(現 和歌山ガーデンクリエイト株式会社)を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所を愛知県東海市に移転。 本社・配送センター増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)
平成 8年 4月	本社・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 7月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。

年月	事項
平成14年6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センターに改組。
平成15年10月	屋外ガーデン展示場を和歌山県海南市に開設。
平成16年2月	株式会社日本インテグレート株式取得。(現 連結子会社)
平成16年8月	タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。
平成17年12月	満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。 福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年8月	第三者割当増資による新株式発行。
平成19年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 株式会社タカショーノースアメリカを清算。
平成19年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社10社および関連会社6社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

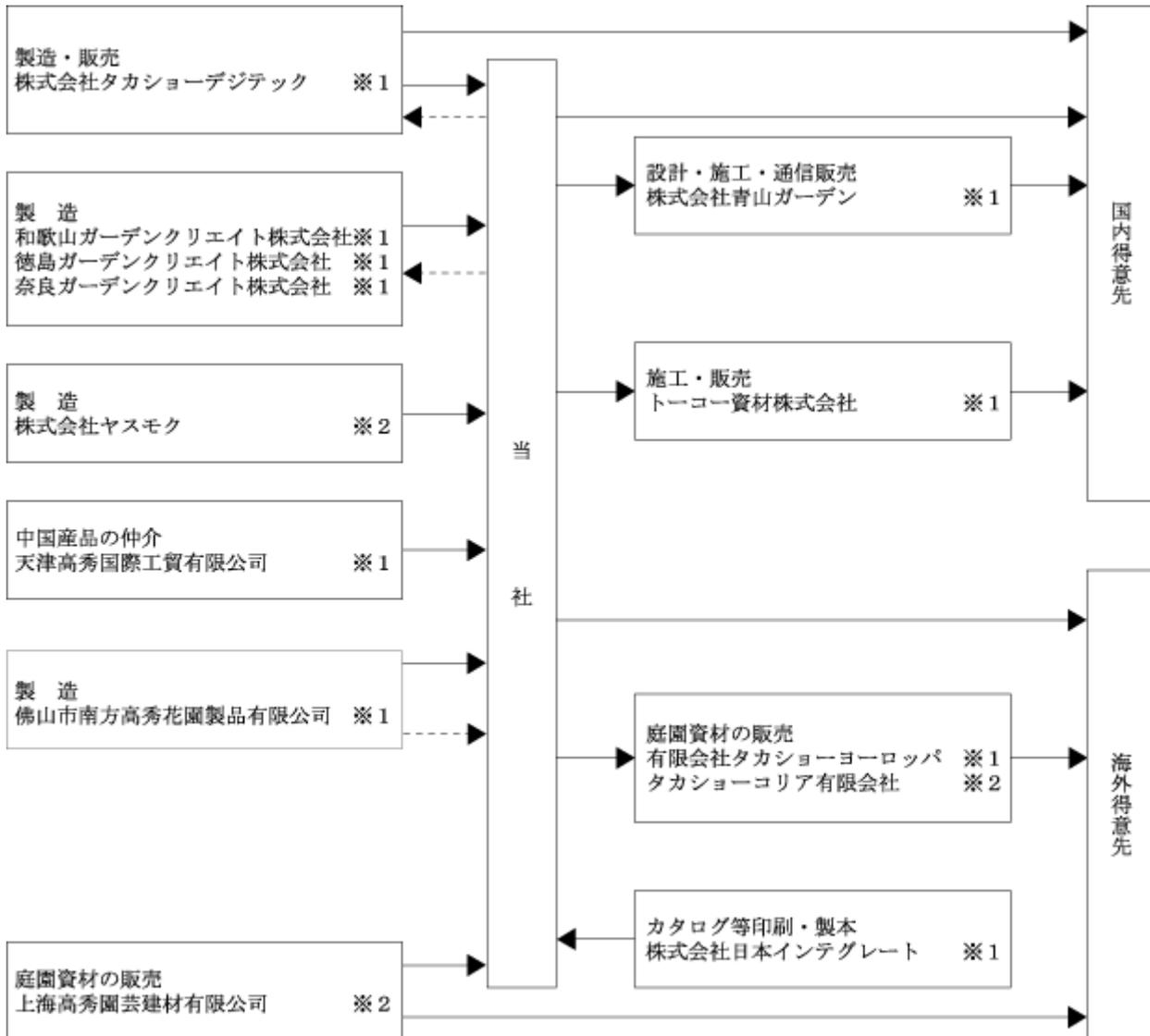
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の区分により記載しております。

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| a . 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(子会社) | 人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスの製造加工 |
| b . 徳島ガーデンクリエイイト株式会社(子会社) | 人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工 |
| c . 奈良ガーデンクリエイイト株式会社(子会社) | 天然竹木製品の製造加工 |
| d . 株式会社青山ガーデン(子会社) | 庭園の設計・施工および通信販売 |
| e . トーコー資材株式会社(子会社) | 造園・エクステリア資材の販売および工事等 |
| f . 天津高秀国際工貿有限公司(子会社) | 中国産品の仲介 |
| g . 佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社) | 木製庭園資材の製造 |
| h . 有限会社タカショーヨーロッパ(子会社) | 庭園資材の販売 |
| i . 株式会社日本インテグレート(子会社) | カタログ等の印刷および製本 |
| j . 株式会社タカショーデジテック(子会社) | 照明機器の製造および販売 |
| k . 上海高秀園芸建材有限公司(関連会社) | 庭園資材の販売 |
| l . 株式会社ヤスモク(関連会社) | 木製庭園資材の製造 |
| m . その他4社(関連会社) | 庭園資材の製造および販売 |

(注) トーコー資材株式会社は、平成20年12月1日付をもって当社100%出資により設立いたしました。

事業の系統図



(注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
和歌山ガーデンクリエイト 株式会社 (注)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェン スの製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名
徳島ガーデンクリエイト 株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成 型および製造加 工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 債務保証
奈良ガーデンクリエイト 株式会社	三重県名張市	10,000	天然竹木製品の 製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名 資金の援助
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造 および販売	100	当社製品の製造 および販売 役員の兼任1名
株式会社青山ガーデン (注)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施 工および通信販 売	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステ リア資材の販売 および工事等	100	当社製品の販売
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任2名
佛山市南方高秀花園製品有 限公司 (注)	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の援助
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助 債務保証
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印 刷および製本	70	当社カタログの 印刷および製本 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当いたします。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月20日現在

事業部門の区分の名称	従業員数(人)
製造関連部門	121 (46)
販売関連部門	276 (137)
全社(共通)	17 (4)
合計	414 (187)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (132)	32.1	6.07	4,346,736

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱による海外経済の急激な減速に伴う輸出の減少および円高の進行などにより、広範な業種において企業収益が減少しており、また個人消費の低迷や雇用情勢の悪化なども重なり、景気の後退が一段と強まってまいりました。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、春の立ち上がりが昨年に比べ遅れたことや梅雨の期間が例年よりも早くなったことによる需要期の短縮や素材価格の高騰ならびに不安定な為替相場等の要因等から引き続き事業環境としては厳しい状況が続いておりますが、個人消費においては、高齢化や団塊の世代のリタイア等によるガーデニング人口が増加傾向と家庭菜園の普及により屋外での暮らしとなる庭空間の需要も緩やかに拡大しております。また、地球温暖化防止等、環境問題への取組みとして都市の緑化計画も緩やかに進行しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品の投入と市場への啓発活動に注力いたしました。

売上高につきましては、プロユース部門では平成19年に施行された改正建築基準法の影響による住宅着工数の落ち込みや相次ぐ大手建設企業の倒産等、市場環境が厳しくなり前連結会計年度に比べ減少いたしました。ホームユース部門では、ホームセンター以外の販路拡大に注力したものの、第3四半期以降、景気低迷による個人消費の冷え込みの影響を受け、ホームセンター業界の売上減少により前連結会計年度に比べ減少いたしました。

商品分類別に見ますと、ガーデニングフェンスにおきましては、和風スタイルの住宅が減少していることに伴い人工竹垣関連商品は売上減少傾向となっておりますが、洋風スタイルの住宅に調和する天然素材の表情を再現した人工木「エバーアートウッド」がフェンスやポーチガーデン等に使用され、また、建物に付帯する建材としても使用されたこと等により売上増加傾向となっております。

庭園資材におきましては、猛暑による天候の影響により、よしず、すだれ等の日除け商品が堅調に売上を伸ばすことができました。また、キャラクターブランド商品や木製ガーデンファニチャーなどデザイン性を追求した商品群の売上が好調に推移いたしました。

照明機器におきましては、夜の庭を演出する商品として、省エネでデザイン性が良く施工が簡単なソーラーライトやLED（発光ダイオード）を使用したイルミネーション等のライトが売上拡大となりました。

池・滝・噴水におきましては、自然との共生をテーマにするビオトープをベースとする「ビオガーデン」の市場拡大に努めておりますが、売上は減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、日本では、景気低迷による販売不振により売上高は12,166,074千円（前年同期比2.7%減）となりました。営業利益におきましては、人件費の増加ならびに平成19年10月に完成した本社新社屋の減価償却費用等の固定費用が増加しましたが物流改善による物流費が減少したことにより販売費及び一般管理費は減少したものの売上低迷および売上総利益率の低下等により、営業利益は344,993千円（前年同期比43.4%減）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

欧州ではガーデンセンターならびにホームセンター等への販売の拡大により売上高は1,289,778千円（前年同期比5.4%増）と増加したものの有限会社タカショーヨーロッパにおいて新事業形態導入により売上総利益率が前連結会計年度に比べ減少いたしました。営業損益におきましては、人件費および地代家賃が高んだことにより24,420千円の営業損失（前年同期は4,661千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高13,118,645千円（前年同期比2.4%減）、営業利益440,797千円（前年同期比26.2%減）、経常利益393,279千円（前年同期比17.1%減）、当期純利益246,659千円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,386,677千円(前年同期比8.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は750,107千円(前年同期は57,543千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が398,302千円(前年同期比24.0%の減少)となったものの、在庫回転によるたな卸資産の減少および手形債権の流動化等による売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は138,127千円(前年同期は707,515千円の減少)となりました。主な要因は、前連結会計年度においては新社屋建設に関連する多額の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は494,371千円(前年同期は1,094,872千円の増加)となりました。前連結会計年度においては第三者割当増資および新社屋建設に伴う借入金の借入収入が増加したものの、当連結会計年度においては投資等における設備資金の調達が無かったことによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示していないため、商品分類別で表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,407,503	102.0
	天然竹木フェンス関連商品	199,000	99.5
その他	照明機器	417,929	145.0
合計		2,024,434	108.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 当連結会計年度より関係会社からの材料仕入高を控除した金額に変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の金額にて行っております。また、前連結会計年度の変更後の生産実績は、人工竹木フェンス関連商品1,380,328千円、天然竹木フェンス関連商品199,943千円、照明機器288,214千円となります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,899,203	94.0
	天然竹木フェンス関連商品	633,628	101.8
	小計	2,532,831	95.9
庭園資材	緑化資材	400,246	85.9
	ガーデンファニチャー	1,961,016	99.9
	人工植物関連商品	69,022	99.3
	小計	2,430,286	97.2
その他	照明機器	538,890	97.2
	池・滝・噴水関連商品	57,507	82.6
	その他 (坪庭・プライベート ブランド商品等)	30,720	79.6
	小計	627,118	94.6
合計		5,590,236	96.3

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 当連結会計年度より関係会社からの材料仕入高を控除した金額に変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の金額にて行っております。また、前連結会計年度の変更後の商品仕入実績は、人工竹木フェンス関連商品2,019,984千円、天然竹木フェンス関連商品622,327千円、緑化資材466,148千円、ガーデンファニチャー1,963,728千円、人工植物関連商品69,505千円、照明機器554,585千円、池・滝・噴水関連商品69,658千円、その他38,597千円となります。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	4,104,530	97.0
	天然竹木フェンス関連商品	1,277,368	90.1
	小計	5,381,899	95.3
庭園資材	緑化資材	835,927	85.5
	ガーデンファニチャー	4,929,224	106.8
	人工植物関連商品	186,798	126.9
	小計	5,951,951	103.7
その他	照明機器	1,578,207	95.2
	池・滝・噴水関連商品	140,715	63.7
	その他 (坪庭・プライベート ブランド商品等)	65,871	38.9
	小計	1,784,794	87.2
合計		13,118,645	97.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を提供できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンター並びにガーデンセンター等、国内約640社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのうち当社および国内子会社2社は、現在、適格退職年金制度を採用しておりますが、当社グループは今後退職給付制度を見直す可能性があり、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(4) 天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ523,167千円減少し、9,169,519千円となりました。内訳といたしまして、流動資産につきましては、従来より進めております手形流動化による受取手形の減少および在庫回転率向上を目指して取り組んできた結果のたな卸資産の減少等により、451,422千円減少し6,305,385千円となりました。また固定資産につきましては、減価償却費の増加および長期貸付金の回収による減少等により71,745千円減少し2,864,134千円となりました。

負債につきましては、物流費等経費削減につとめた結果の未払金の減少および借入金の返済により648,058千円減少し5,227,750千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことにより124,891千円増加し、3,941,769千円となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、欧州においてガーデンセンターならびにホームセンター等への販売の拡大により売上を伸ばすことができましたが、日本において平成19年に施行された改正建築基準法の影響による住宅着工数の落ち込みや相次ぐ大手建設企業の倒産等、市場環境が厳しいことや、景気低迷による個人消費の冷え込みの影響を受け、13,118,645千円（前年同期比2.4%減）となりました。

売上原価につきましては、仕入に適用する為替予約レートを前期と比較して12%改善したものの、(有)タカショーヨーロッパにおけるコンテナビジネスの本格稼働および親会社ホームユース事業部におけるコンテナ直送販売の比率が前年と比較し17.6%増加したことにより、7,614,670千円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、売上総利益は5,503,974千円（前年同期比4.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売拡大を目的とした人員補強による人件費の増加があったものの、以前より進めている物流改善による物流費の削減、WEB会議システム導入による国内旅費の削減等により5,063,177千円（前年同期比2.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は440,797千円（前年同期比26.2%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が75,162千円（前年同期比19.1%減）、営業外費用が122,680千円（前年同期比43.2%減）となりました。この主な要因は、昨年実施した保険契約見直しによる受取保険の減少、外貨建て取引における為替差損の減少であります。

以上の結果、経常利益は393,279千円（前年同期比17.1%減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が11,202千円（前年同期比92.9%減）、特別損失が6,179千円（前年同期比94.2%減）となりました。この主な要因は、昨年においては、役員退職慰労金規程の廃止に伴う多額の役員退職慰労引当金戻入益の発生、新社屋建設に伴う旧本社の改築による多額の固定資産除却損の発生があったことであります。

法人税等（法人税等調整額含む）については、150,906千円（前年同期比38.2%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は246,659千円（前年同期比14.9%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な販売先は、エクステリア問屋、ハウスメーカー、造園資材店およびホームセンター等であります。当連結会計年度におきましては、春の立ち上がりが遅れたことや梅雨の期間が例年よりも早くなったことによる需要期の短縮等により売上が減少しました。一方で夏は猛暑による天候の影響により日除け商品等の需要が増え、売上を伸ばすことができました。

以上のように当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる空間を創り出しているため、当社の業績においては天候による影響が多分にあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、庭空間の存在が暮らしの一部として認知され、地球環境との取り組みの一つとして存在価値が高まりつつある状況へと変化しております。

当社グループといたしましても庭での暮らし方をテーマとしたデザイン性、安全性の高い高付加価値型商品の展開を進めてまいります。プロユース部門では、庭における目かくしに特化した「目かくしいちばん」カタログを発刊し、市場における販売拡大を図ってまいります。また、環境との取組として建築物の環境性能を評価し格付けする「CASBEE」（建築物総合環境性能評価システム）に対応する商品として植物をサポートし、グリーンカーテンを作り出すトレメッシュフェンスや省エネならびにリサイクル性能を持つ商品の販売展開を図ってまいります。ホームユース部門ではキャラクター商品やLEDライトによるイルミネーションなど秋冬の季節商品の販売強化と定番商品の拡大により売上確保を図ってまいります。

今後もガーデニングを文化創造産業としてとらまえ、現在の庭空間に調和する商品開発に力を注いでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資金は、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の減少、たな卸資産の減少、有形固定資産の取得による支出の減少、長期借入による収入が減少したことにより、1,386,677千円（前年同期比8.5%増）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、155,144千円であり、事業の部門ごとの内訳は次のとおりであります。

製造関連部門	105,504千円
販売関連部門	43,840千円
合計	149,344千円

製造関連部門においては、生産能力の向上を目的に、子会社であります和歌山ガーデンクリエイト株式会社では新工場建設用地を購入し、徳島ガーデンクリエイト株式会社においては、機械装置を購入いたしました。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	販売関連部門	物流設備	538,395	14,092	[21,873]	5,415	557,902	11 (42)
第2商品センター (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・ その他設備	225,103	3,335	27,819 (693) [8,305]	5,195	261,452	4 (18)
東京支店 (東京都千代田区)	販売関連部門	販売設備	1,338				1,338	49 (4)
名古屋支店 (愛知県東海市)	販売関連部門	販売設備	787				787	13 (3)
九州支店 (福岡県筑後市)	販売関連部門	販売設備	27,582		[1,715]		27,582	15 (8)
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	販売関連部門	販売設備				22	22	7 (2)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	販売関連部門	販売設備	1,263			45	1,308	9 (7)
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売関連部門	販売設備				176	176	5 (0)
広島営業所 (広島県東広島市)	販売関連部門	販売設備				19	19	8 (4)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	販売関連部門	販売設備	295			677	973	5 (0)
広州事務所 (中国広州市)	販売関連部門	販売・ その他設備		2,960		46	3,007	10 (0)
華東事務所 (中国東陽市)	販売関連部門	販売・ その他設備		1,006		18	1,025	8 (0)
台湾事務所 (台湾高雄市)	販売関連部門	販売・ その他設備						1 (0)
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・ その他設備	501,904	6,267	205,300 (11,303)	33,584	747,056	95 (35)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
 2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備 (備品)	16,425	46,704
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備 (ソフトウェア)	35,147	64,711

(2) 国内子会社

平成21年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	164,466	6,715	50,896 (1,895)	9,251	231,330	30 (29)
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	製造関連部門	生産設備	147,320	10,389	[8,374]	6,158	163,867	17 (4)
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県 名張市	製造関連部門	生産設備	32,189	730	20,430 (1,539)	734	54,084	10 (7)
株式会社青山ガーデン	東京都 千代田区	販売関連部門	販売設備				1,063	1,063	4 (1)
株式会社日本インテグレート	和歌山県 海南市	販売関連部門	販売設備				1,295	1,295	11 (1)
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県 海南市	製造関連部門	販売設備	5,787	550		1,486	7,824	26 (6)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
 2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権、電話加入権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	5,649	25,612
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	製造関連部門	生産設備	10,545	35,958
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	3,118	18,640

(3) 在外子会社

平成21年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
天津高秀国際工貿有限公司	中国 天津市	販売関連部門	販売設備		338		308	646	4 (0)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	販売関連部門	販売設備		476		13,807	14,283	18 (7)
佛山市南方高秀花園製品有限公司	中国 佛山市	製造関連部門	生産設備	65,554	4,788	[30,000]	28,748	99,091	38 (0)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	本社 (和歌山県 海南市)	製造関連部 門	土地	80,000	19,000	借入金	平成20年 9月	平成21年 5月	工場設備の 設置
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	本社 (和歌山県 海南市)	製造関連部 門	製造設備	120,000		借入金	平成21年 9月	平成22年 1月	生産能力 10%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月16日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,814	8,679,814	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	8,679,814	8,679,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月13日 (注)1	4,139	8,279		463,960		486,783
平成19年8月8日 (注)2	400	8,679	106,600	570,560	106,600	593,383

(注) 1 平成16年9月13日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

2 平成19年8月8日付をもって、第三者割当増資により新株式400,000株を発行しております。

発行価額1株につき 金533円 資本組入額1株につき 金266.5円

主な割当先 株式会社紀陽銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 小林 和夫(株式会社タカショーデ
ジテック代表取締役社長)

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	44	3	1	4,875	4,937	
所有株式数(単元)		8,151	201	15,054	350	1	63,019	86,776	2,214
所有株式数の割合(%)		9.39	0.23	17.35	0.40	0.00	72.63	100.0	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,998単元および「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	24.09
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 1	850	9.79
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 1	391	4.51
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	242	2.79
岡室宏之	和歌山県海南市下津町	204	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	194	2.24
高岡マサエ	和歌山県海南市阪井	176	2.03
小倉貿易株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4 4	160	1.85
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8-1	158	1.82
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	155	1.79
計		4,624	53.26

- (注) 上記には自己株式199,804株(2.30%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,800	84,778	
単元未満株式	普通株式 2,214		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		84,778	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	199,800		199,800	2.30
計		199,800		199,800	2.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月20日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月23日～平成20年12月19日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,400	3,588,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,600	46,411,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.6	92.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.6	92.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	26,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	199,804		199,804	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月11日 定時株主総会決議	76,320	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	948 499	794	677	601	488
最低(円)	430 367	385	490	476	239

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付で株式会社ジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成21年 1月度
最高(円)	365	330	288	309	324	369
最低(円)	326	249	239	268	300	295

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社(現和歌山ガーデンクリエイト株式会社)代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長(現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社取締役会長(現任) 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社取締役会長(現任) 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役社長(現任) 平成11年7月 有限会社タカショー・ヨーロッパ取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社タカショーデジタル代表取締役会長(現任) 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任)	(注)5	2,090
常務取締役	内部監査室長	平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 株式会社西友ストアー関西入社 昭和55年3月 自営業 平成元年1月 当社入社 商品管理部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役商品管理本部長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司董事(現任) 平成20年3月 常務取締役内部監査室長(現任) 平成21年3月 常務執行役員(現任)	(注)5	51
取締役		高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 尼崎市役所入所 昭和55年8月 当社監査役 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成7年3月 当社取締役戦略本部次長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)5	155
取締役	経営管理本部長 兼総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成2年7月 当社営業部積算課課長 平成6年3月 当社営業企画部次長 平成6年9月 当社総務部長(現任) 平成9年4月 当社取締役(現任) 平成12年8月 当社管理本部長 平成18年10月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成20年3月 当社経営管理本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任)	(注)5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡室 宏之	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年1月 平成11年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年10月	株式会社紀陽銀行入社 ガーデンクリエイト株式会社(現和歌山ガーデンクリエイト株式会社)取締役 徳島ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 天津高秀国際工貿有限公司董事(現任) 和歌山ガーデンクリエイト株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社日本インテグレート監査役(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 奈良ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任)	(注)5	204
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年7月 平成21年4月	当社入社 当社プロユース営業本部長(現任) 当社東京支店長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	5
監査役	常勤	鈴木 鉄志	昭和19年2月2日生	平成15年12月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月	当社入社 東京支店長 当社東京支店長代理 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		宮尾 文也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成7年10月	公認会計士山中・小川共同事務所入所 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	31
監査役		越智 賢三	昭和22年12月1日生	昭和60年2月 平成7年6月 平成20年4月	株式会社インターフェース代表取締役(現任) ダイソーケミックス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2
計							2,581

- (注) 1 取締役 山田拓幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 越智賢三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、営業統括 近藤信一、プロユース営業統括 宮本和紀、ホームユース営業統括 中川 亮、商品統括 山内 秀基、製造統括 岡室宏之、人事総務統括 寒川 浩、経理財務統括 井上 淳で構成されております。
5 任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

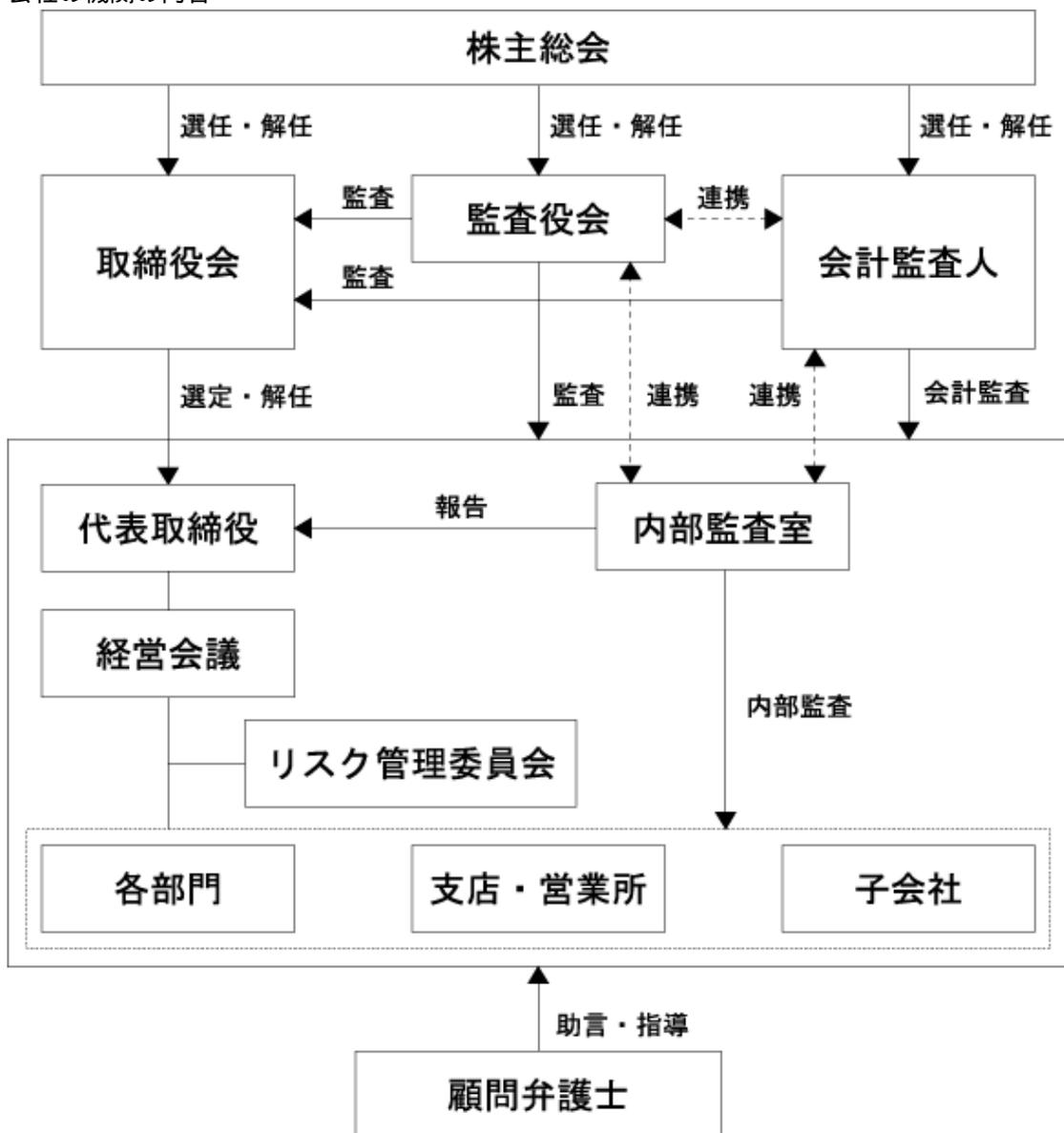
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容



取締役会

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役7名（当連結会計年度末現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

監査役および監査役会

当社では3名(当連結会計年度末現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。なお、当社は会社法第2条第6号イに規定する大会社となり、同法第328条第1項の規定により監査役会の設置が必要となりましたので、平成20年4月12日開催の定時株主総会にて監査役会の設置を決議しております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役山田拓幸は当社株式を5,000株保有しておりますが、その以外に当社との間に特別な利害関係はありません。また社外監査役宮尾文也は31,400株、社外監査役越智賢三は2,200株、当社株式をそれぞれ保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役越智賢三は株式会社インターフェースの代表取締役であり、株式会社インターフェースは当社に対し、ブランド体系に関するコンサルティングを行う等の取引があります。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができることを定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

監査法人

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、法律に基づく会計監査を中間および期末決算において受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白井弘と松田茂であり、補助者は公認会計士3名、会計士補等10名、その他2名であります。

その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

(役員報酬および監査報酬の内容)

当社の社内取締役に対する報酬は87,552千円であり、当社の社外取締役に対する報酬は3,600千円であります。当社の社内監査役に対する報酬は7,047千円であり、当社の社外監査役に対する報酬は4,304千円であります。

上記以外の社内外の取締役および監査役に対する報酬はありません。

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は25,000千円であり、それ以外の報酬は2,215千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)および第28期事業年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)および第29期事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月20日)		当連結会計年度 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,277,797		1,386,677	
2 受取手形及び売掛金		2,377,168		2,116,746	
3 たな卸資産		2,640,460		2,394,275	
4 繰延税金資産		119,159		138,597	
5 その他		367,709		296,864	
貸倒引当金		25,487		27,775	
流動資産合計		6,756,808	69.7	6,305,385	68.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 1	2,819,577		2,811,929	
減価償却累計額		987,709	1,831,868	1,099,941	1,711,988
(2) 機械装置及び運搬具		244,475		261,696	
減価償却累計額		200,393	44,082	210,044	51,651
(3) 工具器具備品		267,655		282,169	
減価償却累計額		226,949	40,705	240,642	41,526
(4) 土地			304,445		304,445
(5) 建設仮勘定					60,429
有形固定資産合計		2,221,102	22.9	2,170,041	23.6
2 無形固定資産					
(1) のれん			36,787		26,276
(2) ソフトウェア			27,705		18,396
(3) その他			54,566		54,082
無形固定資産合計			119,059		98,756
1.2					1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3		25,461		37,181
(2) 出資金	* 3		30,113		39,724
(3) 長期貸付金			73,575		18,438
(4) 繰延税金資産			1,109		1,288
(5) 投資その他の資産			516,739		
(6) その他					526,300
貸倒引当金			51,283		27,597
投資その他の資産合計			595,716	6.2	595,336
6.5					6.5
固定資産合計		2,935,879	30.3	2,864,134	31.2
31.2					31.2
資産合計		9,692,687	100.0	9,169,519	100.0
100.0					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月20日)		当連結会計年度 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,359,268		1,253,722	
2 短期借入金		1,098,268		1,047,285	
3 一年内返済予定の 長期借入金	* 1	1,193,144		1,045,852	
4 未払金		377,391		195,122	
5 未払費用		106,520		55,930	
6 未払法人税等		24,546		74,935	
7 未払消費税等		9,915		82,939	
8 賞与引当金		50,169		49,290	
9 ポイント引当金				5,924	
10 その他		125,140		174,433	
流動負債合計		4,344,366	44.8	3,985,436	43.5
固定負債					
1 長期借入金	* 1	1,469,792		1,196,160	
2 退職給付引当金		2,720		4,182	
3 役員退職慰労引当金		37,068			
4 繰延税金負債		21,861		41,970	
固定負債合計		1,531,442	15.8	1,242,313	13.5
負債合計		5,875,808	60.6	5,227,750	57.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		570,560	5.9	570,560	6.2
2 資本剰余金		593,383	6.1	593,383	6.5
3 利益剰余金		2,689,543	27.7	2,851,289	31.1
4 自己株式		31,509	0.3	35,124	0.4
株主資本合計		3,821,977	39.4	3,980,108	43.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		686	0.0	82	0.0
2 繰延ヘッジ損益		35,952	0.4	62,101	0.7
3 為替換算調整勘定		15,460	0.2	6,865	0.1
評価・換算差額等合計		21,178	0.2	55,153	0.6
少数株主持分		16,078	0.2	16,814	0.2
純資産合計		3,816,878	39.4	3,941,769	43.0
負債純資産合計		9,692,687	100.0	9,169,519	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,437,557	100.0		13,118,645	100.0
売上原価			7,658,868	57.0		7,614,670	58.0
売上総利益			5,778,689	43.0		5,503,974	42.0
販売費及び一般管理費	* 1		5,181,578	38.6		5,063,177	38.6
営業利益			597,110	4.4		440,797	3.4
営業外収益							
1 受取利息		5,028			4,320		
2 受取配当金		490			962		
3 持分法による投資利益		3,666					
4 受取保険金		48,269					
5 手数料収入		23,452			31,136		
6 為替差益					27,727		
7 その他		12,053	92,960	0.7	11,016	75,162	0.6
営業外費用							
1 支払利息		93,534			100,071		
2 手形売却損		14,333			15,705		
3 為替差損		84,548					
4 株式交付費		6,439					
5 その他		17,005	215,861	1.6	6,903	122,680	0.9
経常利益			474,209	3.5		393,279	3.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1,944		
2 関係会社株式売却益					400		
3 関係会社出資金売却益					3,764		
4 前期損益修正益	* 2	14,291					
5 固定資産売却益	* 3	341			179		
6 役員退職慰労引当金 戻入益		142,891			215		
7 貸倒引当金戻入益			157,524	1.2	4,698	11,202	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	* 4	44,827			3,673		
2 固定資産売却損	* 5				333		
3 投資有価証券評価損		17,335			2,101		
4 投資有価証券売却損		85			70		
5 関係会社出資金評価損		3,949					
6 関係会社出資金売却損		18,031					
7 貸倒引当金繰入額		23,192	107,422	0.8		6,179	0.1
税金等調整前当期純利益			524,311	3.9		398,302	3.1
法人税、住民税及び 事業税		126,562			133,025		
法人税等調整額		117,750	244,312	1.8	17,880	150,906	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			9,954	0.1		735	0.0
当期純利益			289,953	2.2		246,659	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月20日残高(千円)	463,960	486,783	2,440,047	31,499	3,359,292
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	106,600	106,600			213,200
剰余金の配当			40,457		40,457
当期純利益			289,953		289,953
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	106,600	106,600	249,496	10	462,685
平成20年1月20日残高(千円)	570,560	593,383	2,689,543	31,509	3,821,977

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月20日残高(千円)	2,544	31,542	20,040	54,128	16,464	3,429,885
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						213,200
剰余金の配当						40,457
当期純利益						289,953
自己株式の取得						10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,231	67,494	4,579	75,306	385	75,692
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,231	67,494	4,579	75,306	385	386,993
平成20年1月20日残高(千円)	686	35,952	15,460	21,178	16,078	3,816,878

当連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月20日残高(千円)	570,560	593,383	2,689,543	31,509	3,821,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			84,914		84,914
当期純利益			246,659		246,659
自己株式の取得				3,614	3,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			161,745	3,614	158,130
平成21年 1月20日残高(千円)	570,560	593,383	2,851,289	35,124	3,980,108

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月20日残高(千円)	686	35,952	15,460	21,178	16,078	3,816,878
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						84,914
当期純利益						246,659
自己株式の取得						3,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	769	26,149	8,594	33,974	735	33,239
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	769	26,149	8,594	33,974	735	124,891
平成21年 1月20日残高(千円)	82	62,101	6,865	55,153	16,814	3,941,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		524,311	398,302
2 減価償却費		149,665	200,097
3 のれん償却額		10,510	10,510
4 貸倒引当金減少額		11,437	21,236
5 賞与引当金増減額(は減少)		8,109	878
6 退職給付引当金増減額 (は減少)		79	1,462
7 役員退職慰労引当金減少額		142,891	37,068
8 受取利息及び受取配当金		5,518	5,282
9 支払利息		93,534	100,071
10 持分法による投資利益		3,666	
11 為替差損		25,722	24,367
12 株式交付費		6,439	
13 投資有価証券評価損		17,335	2,101
14 有形固定資産除却損		44,827	3,673
15 有形固定資産売却損益(は益)		341	153
16 売上債権の減少額		74,748	260,481
17 たな卸資産の増減額(は増加)		410,726	109,205
18 その他資産の増減額(は増加)		100,015	12,425
19 仕入債務の増減額(は減少)		83,087	60
20 その他負債の増減額(は減少)		8,948	197,244
21 未払消費税等の増減額 (は減少)		13,584	73,024
22 その他		30,381	4,699
小計		223,188	938,926
23 法人税等の支払額		191,780	93,375
24 利息及び配当金の受取額		5,518	5,282
25 利息の支払額		94,470	100,726
営業活動による キャッシュ・フロー		57,543	750,107

		前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		655,025	130,623
2 有形固定資産の売却による収入		798	275
3 無形固定資産の取得による支出		4,835	6,061
4 投資有価証券の取得による支出		725	29,878
5 投資有価証券の売却による収入		244	13,716
6 短期貸付金による支出		159,391	71,138
7 短期貸付金の回収による収入		149,400	104,321
8 長期貸付金による支出		139,989	21,800
9 長期貸付金の回収による収入		216,959	68,747
10 差入保証金の差入による支出		8,836	
11 差入保証金の回収による収入		2,268	
12 その他		108,382	65,685
投資活動による キャッシュ・フロー		707,515	138,127
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,427,223	1,098,365
2 短期借入金の返済による支出		1,026,303	1,084,732
3 長期借入れによる収入		2,303,784	1,050,000
4 長期借入金の返済による支出		1,785,691	1,469,475
5 株式の発行による収入		206,760	
6 少数株主からの払込による収入		9,568	
7 自己株式の取得による支出		10	3,614
8 親会社による配当金の支払額		40,457	84,914
財務活動による キャッシュ・フロー		1,094,872	494,371
現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,493	8,728
現金及び現金同等物 の増加額		331,307	108,880
現金及び現金同等物の期首残高		946,489	1,277,797
現金及び現金同等物の期末残高		1,277,797	1,386,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(9社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイティブ(株) 徳島ガーデンクリエイティブ(株) 奈良ガーデンクリエイティブ(株) 株青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ 株日本インテグレート 株タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 なお、株デジライトは当連結会計年度に株タカショーデジテックと合併しております。</p>	<p>すべての子会社(10社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイティブ(株) 徳島ガーデンクリエイティブ(株) 奈良ガーデンクリエイティブ(株) 株青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ 株日本インテグレート 株タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) なお、トーコー資材(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 従来、持分法適用会社であった広東高秀花園製品有限公司は、持分売却に伴い、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 株ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他6社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、株タカショーノースアメリカは当連結会計年度に清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 株ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他4社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパおよび佛山市南方高秀花園製品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>2 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 ポイント引当金 当社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、タカショーリフォームガーデンクラブの会員へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、タカショーリフォームガーデンクラブの会員に付与したポイント残高の重要性が増したことから、ポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が5,924千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>4 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成19年7月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当中間連結会計期間末の未使用残高の約80%相当額142,891千円を取崩し、特別利益に計上しております。また残り約20%相当額37,068千円については、退職一時金として、支給する予定であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは発生した年度以降5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 投資その他の資産の区分に計上していた「投資その他の資産」は、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「受取保険金」の金額は、3,697千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ5,015千円、7,390千円でありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)
<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 383,742千円 構築物 7,910</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 133,320千円 長期借入金 16,705</p>	<p>* 1</p>
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務 24,288千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務 16,938千円</p>
<p>* 3 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,600千円 出資金 30,113</p>	<p>* 3 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,600千円 出資金 39,599</p>
<p>4 受取手形割引高 784,713千円</p>	<p>4 受取手形割引高 789,487千円</p>
<p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">割引手形 10,840千円 支払手形 7,045</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)																																																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,470千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">281,075</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">871,227</td></tr> <tr><td>容器包装費</td><td style="text-align: right;">104,535</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,407</td></tr> <tr><td>給与手当および賞与</td><td style="text-align: right;">1,488,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,918</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">218,810</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">539,636</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">169,467</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">487,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,913</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,059</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,822</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,510</td></tr> </table>	広告宣伝費	180,470千円	販売促進費	281,075	発送配達費	871,227	容器包装費	104,535	役員報酬	134,407	給与手当および賞与	1,488,149	賞与引当金繰入額	41,918	法定福利費	218,810	支払手数料	539,636	旅費交通費	169,467	賃借料	487,138	減価償却費	102,913	退職給付費用	17,059	貸倒引当金繰入額	14,822	のれん償却額	10,510	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">185,542千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">263,514</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">786,590</td></tr> <tr><td>容器包装費</td><td style="text-align: right;">53,801</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">179,912</td></tr> <tr><td>給与手当および賞与</td><td style="text-align: right;">1,490,970</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,443</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">224,470</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">521,528</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,409</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">480,167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,154</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,906</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,924</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,510</td></tr> </table>	広告宣伝費	185,542千円	販売促進費	263,514	発送配達費	786,590	容器包装費	53,801	役員報酬	179,912	給与手当および賞与	1,490,970	賞与引当金繰入額	36,443	法定福利費	224,470	支払手数料	521,528	旅費交通費	146,409	賃借料	480,167	減価償却費	132,154	退職給付費用	35,906	ポイント引当金繰入額	5,924	のれん償却額	10,510
広告宣伝費	180,470千円																																																												
販売促進費	281,075																																																												
発送配達費	871,227																																																												
容器包装費	104,535																																																												
役員報酬	134,407																																																												
給与手当および賞与	1,488,149																																																												
賞与引当金繰入額	41,918																																																												
法定福利費	218,810																																																												
支払手数料	539,636																																																												
旅費交通費	169,467																																																												
賃借料	487,138																																																												
減価償却費	102,913																																																												
退職給付費用	17,059																																																												
貸倒引当金繰入額	14,822																																																												
のれん償却額	10,510																																																												
広告宣伝費	185,542千円																																																												
販売促進費	263,514																																																												
発送配達費	786,590																																																												
容器包装費	53,801																																																												
役員報酬	179,912																																																												
給与手当および賞与	1,490,970																																																												
賞与引当金繰入額	36,443																																																												
法定福利費	224,470																																																												
支払手数料	521,528																																																												
旅費交通費	146,409																																																												
賃借料	480,167																																																												
減価償却費	132,154																																																												
退職給付費用	35,906																																																												
ポイント引当金繰入額	5,924																																																												
のれん償却額	10,510																																																												
<p>* 2 前期損益修正益は、子会社の過年度における売上高および支払手数料の修正をしたことによるものです。</p>	<p>* 2</p>																																																												
<p>* 3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	179千円																																																										
機械装置及び運搬具	179千円																																																												
<p>* 4 固定資産除却損の主なものは、旧本社建物の除却によるものです。</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,124千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,124千円	機械装置及び運搬具	108	工具器具備品	440	計	3,673千円																																																				
建物及び構築物	3,124千円																																																												
機械装置及び運搬具	108																																																												
工具器具備品	440																																																												
計	3,673千円																																																												
<p>* 5</p>	<p>* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	333千円																																																										
機械装置及び運搬具	333千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,279,814	400,000		8,679,814
自己株式				
普通株式	188,304	20		188,324

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 400,000株

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月14日 定時株主総会	普通株式	40,457	5.0	平成19年1月20日	平成19年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,914	10.0	平成20年1月20日	平成20年4月14日

当連結会計年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	188,324	11,480		199,804

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 11,400株
単元未満株式の買取りによる増加 80株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月12日 定時株主総会	普通株式	84,914	10.0	平成20年1月20日	平成20年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,320	9.0	平成21年1月20日	平成21年4月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日)
現金及び預金勘定 1,277,797千円	現金及び預金勘定 1,386,677千円
現金及び現金同等物 1,277,797	現金及び現金同等物 1,386,677

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	118,740	29,884	88,855	機械装置 及び運搬具	115,590	45,645	69,944
工具器具備品	61,930	22,274	39,655	工具器具備品	80,655	30,110	50,545
ソフトウェア	160,038	74,324	85,714	ソフトウェア	160,416	97,376	63,040
合計	340,708	126,482	214,226	合計	356,661	173,131	183,530
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
63,092千円				52,545千円			
1年超				1年超			
161,031				139,081			
計				計			
224,124				191,627			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料				支払リース料			
56,376千円				70,886千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
54,447				66,169			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,194				6,031			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,843	3,800	1,957
小計	1,843	3,800	1,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,569	6,460	3,109
小計	9,569	6,460	3,109
合計	11,412	10,261	1,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,735千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,600

当連結会計年度(平成21年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,466	25,429	2,963
小計	22,466	25,429	2,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,159	4,151	3,008
小計	7,159	4,151	3,008
合計	29,626	29,581	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,101千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引 ・ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建仕入計画額の範囲内で為替予約取引を行っております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (平成21年 1月20日)
<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、平成6年8月31日より退職年金制度の50%について適格退職年金を採用し、平成11年10月29日に同制度に全面移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">340,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">393,274</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,626</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,842</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">69,469</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	340,647千円	年金資産	393,274	未積立退職給付債務	52,626	未認識数理計算上の差異	16,842	連結貸借対照表計上額純額	69,469	前払年金費用	72,189	退職給付引当金	2,720	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,415千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,595</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,819</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,683</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">104,863</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109,046</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	372,415千円	年金資産	331,595	未積立退職給付債務	40,819	未認識数理計算上の差異	145,683	連結貸借対照表計上額純額	104,863	前払年金費用	109,046	退職給付引当金	4,182
退職給付債務	340,647千円																												
年金資産	393,274																												
未積立退職給付債務	52,626																												
未認識数理計算上の差異	16,842																												
連結貸借対照表計上額純額	69,469																												
前払年金費用	72,189																												
退職給付引当金	2,720																												
退職給付債務	372,415千円																												
年金資産	331,595																												
未積立退職給付債務	40,819																												
未認識数理計算上の差異	145,683																												
連結貸借対照表計上額純額	104,863																												
前払年金費用	109,046																												
退職給付引当金	4,182																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成19年 1月21日～平成20年 1月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,470千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,707</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,587</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,059</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	39,470千円	利息費用	7,707	期待運用収益	2,530	数理計算上の差異の費用処理額	27,587	退職給付費用	17,059	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成20年 1月21日～平成21年 1月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,274千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,448</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,259</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,906</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	40,274千円	利息費用	8,448	期待運用収益	2,556	数理計算上の差異の費用処理額	10,259	退職給付費用	35,906								
勤務費用	39,470千円																												
利息費用	7,707																												
期待運用収益	2,530																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,587																												
退職給付費用	17,059																												
勤務費用	40,274千円																												
利息費用	8,448																												
期待運用収益	2,556																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,259																												
退職給付費用	35,906																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	0.65%	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	0.65%																												
数理計算上の差異の処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,975千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">26,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,516</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,240</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,831</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,409</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24,370</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,990</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,519</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">98,408</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21,861</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.60%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	14,975千円	未実現利益	26,590	賞与引当金	20,516	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,240	退職給付引当金	1,109	たな卸資産評価損	36,831	関係会社出資金評価損	1,595	投資有価証券評価損	7,003	未払事業税	4,409	繰延ヘッジ損益	24,370	繰越欠損金	48,990	その他有価証券評価差額金	465	その他	8,420	繰延税金資産小計	219,519	評価性引当額	90,120	繰延税金資産合計	129,398	前払年金費用	29,336	その他	1,654	繰延税金負債合計	30,990	繰延税金資産の純額	98,408	流動資産	繰延税金資産	119,159千円	固定資産	繰延税金資産	1,109	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	21,861	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	1.07%	交際費等永久損金不算入項目	0.66%	住民税均等割等	2.80%	評価性引当額	3.07%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.60%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">23,105千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,667</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,780</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,773</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">42,095</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,611</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,915</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,970</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.94%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.89%</td></tr> </table>	未実現利益	23,105千円	賞与引当金	19,976	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,631	退職給付引当金	1,288	たな卸資産評価損	35,667	投資有価証券評価損	7,780	未払事業税	6,773	繰延ヘッジ損益	42,095	繰越欠損金	41,611	その他有価証券評価差額金	127	その他	11,230	繰延税金資産小計	205,287	評価性引当額	63,038	繰延税金資産合計	142,248	前払年金費用	44,330	その他	1	繰延税金負債合計	44,332	繰延税金資産の純額	97,915	流動資産	繰延税金資産	138,597千円	固定資産	繰延税金資産	1,288	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	41,970	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	1.66%	交際費等永久損金不算入項目	0.67%	住民税均等割等	3.94%	評価性引当額	4.95%	その他	0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.89%
役員退職慰労引当金	14,975千円																																																																																																																																				
未実現利益	26,590																																																																																																																																				
賞与引当金	20,516																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,240																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,109																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	36,831																																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	1,595																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	7,003																																																																																																																																				
未払事業税	4,409																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	24,370																																																																																																																																				
繰越欠損金	48,990																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	465																																																																																																																																				
その他	8,420																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	219,519																																																																																																																																				
評価性引当額	90,120																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	129,398																																																																																																																																				
前払年金費用	29,336																																																																																																																																				
その他	1,654																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	30,990																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	98,408																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	119,159千円																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,109																																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																																				
固定負債	繰延税金負債	21,861																																																																																																																																			
法定実効税率	40.40%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
受取配当金等永久益金不算入項目	1.07%																																																																																																																																				
交際費等永久損金不算入項目	0.66%																																																																																																																																				
住民税均等割等	2.80%																																																																																																																																				
評価性引当額	3.07%																																																																																																																																				
その他	0.74%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.60%																																																																																																																																				
未実現利益	23,105千円																																																																																																																																				
賞与引当金	19,976																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,631																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,288																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	35,667																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	7,780																																																																																																																																				
未払事業税	6,773																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	42,095																																																																																																																																				
繰越欠損金	41,611																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																																																				
その他	11,230																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	205,287																																																																																																																																				
評価性引当額	63,038																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	142,248																																																																																																																																				
前払年金費用	44,330																																																																																																																																				
その他	1																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	44,332																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	97,915																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	138,597千円																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,288																																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																																				
固定負債	繰延税金負債	41,970																																																																																																																																			
法定実効税率	40.40%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
受取配当金等永久益金不算入項目	1.66%																																																																																																																																				
交際費等永久損金不算入項目	0.67%																																																																																																																																				
住民税均等割等	3.94%																																																																																																																																				
評価性引当額	4.95%																																																																																																																																				
その他	0.52%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.89%																																																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)および当連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,102,569	1,223,964	111,023	13,437,557		13,437,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,849		306,102	700,951	(700,951)	
計	12,497,418	1,223,964	417,125	14,138,509	(700,951)	13,437,557
営業費用	11,888,084	1,219,302	430,676	13,538,063	(697,616)	12,840,446
営業利益又は営業損失 ()	609,334	4,661	13,550	600,445	(3,335)	597,110
資産	9,928,064	807,775	207,237	10,943,078	(1,250,390)	9,692,687

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ
(2) その他.....中国、米国、韓国、豪国
3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。
4 資産は全額各セグメントに配分してしております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,758,522	1,288,273	71,850	13,118,645		13,118,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	407,552	1,505	373,459	782,517	(782,517)	
計	12,166,074	1,289,778	445,310	13,901,163	(782,517)	13,118,645
営業費用	11,821,081	1,314,198	427,980	13,563,261	(885,413)	12,677,848
営業利益又は営業損失 ()	344,993	24,420	17,329	337,902	102,895	440,797
資産	9,297,197	696,697	178,844	10,172,739	(1,003,220)	9,169,519

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ
(2) その他.....中国
3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。
4 資産は全額各セグメントに配分してしております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、当連結会計年度より海外売上高を記載しております。

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,223,964	196,437	1,420,401
連結売上高(千円)			13,437,557
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	1.5	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、米国、韓国、豪国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,288,273	107,256	1,395,529
連結売上高(千円)			13,118,645
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	0.8	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高岡伸夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接 24.1			土地の賃借	3,336	未払費用	278

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高岡伸夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接 24.1			土地の賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(株)インター フェース (注2)	大阪府 大阪市 中央区	10,000	マーケ ティ ング・経 営 計画の顧 問 業務		なし	当社カタ ログ等 の企画・ 制作・印 刷	カタログ等の企画 ・制作・印刷の委託(注3、4)	12,116	前払費用	5,250

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
2 株式会社インターフェースの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の80%を直接保有しております。
3 価格等は一般的取引条件によっております。
4 越智賢三は、平成20年4月開催の株主総会により当社の監査役に選任されたため、当該期間の取引について記載しております。
5 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金また は出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ヤシマ環 境総合研 究所	東京都 杉並区	20,000	石綿対策 調査・分 析業務	なし	なし	なし	有価証券の売 却(注1) 売却代金 売却益	4,400 400		
関連会社	江西立信園 芸製品有 限公司	中国 江西省	19,750	木製庭園 資材の製 造	なし	なし	なし	出資の売却 (注2) 売却代金 売却益	3,764 3,764		

- (注) 1 当社の関連会社であった(株)ヤシマ環境総合研究所の当社の保有株式を全て同社に売却しております。なお、株式の売却前においては議決権の所有割合は20%(直接)でありました。また、売却価格は、合理的に決定した契約価格によっており、支払条件は一括現金払いであります。
2 当社の関連会社であった江西立信園芸製品有限公司への出資を全て同社に売却しております。なお、出資の売却前においては議決権の所有割合は20%(直接)でありました。また、売却価格は、合理的に決定した契約価格によっており、支払条件は仕入債務と相殺であります。
3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1株当たり純資産額	447円60銭	462円85銭
1株当たり当期純利益	35円05銭	29円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
当期純利益(千円)	289,953	246,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,953	246,659
普通株式の期中平均株式数(株)	8,273,418	8,486,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,098,268	1,047,285	3.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,193,144	1,045,852	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,469,792	1,196,160	2.32	平成22年2月から 平成25年7月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,761,206	3,289,298		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,309	234,370	366,233	17,246

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成20年1月20日)		第29期 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		529,278		538,052	
2 受取手形		472,412		442,193	
3 売掛金	* 1 * 3	2,180,665		1,699,981	
4 商品		1,485,418		1,432,192	
5 貯蔵品		34,161		29,174	
6 前渡金		47,540		29,737	
7 前払費用		39,170		49,323	
8 短期貸付金	* 3	157,451		180,851	
9 繰延税金資産		86,485		106,837	
10 その他		133,106		102,337	
貸倒引当金		27,858		22,497	
流動資産合計		5,137,832	65.7	4,588,183	64.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	1,885,848		1,879,951	
減価償却累計額		605,256	1,280,592	673,531	1,206,419
(2) 構築物	* 1	217,471		213,150	
減価償却累計額		106,464	111,007	122,900	90,250
(3) 機械及び装置		155,046		155,046	
減価償却累計額		133,244	21,801	138,842	16,203
(4) 車両運搬具		34,299		39,247	
減価償却累計額		28,882	5,417	27,788	11,458
(5) 工具器具備品		148,316		150,310	
減価償却累計額		129,326	18,989	133,170	17,139
(6) 土地			233,119		233,119
有形固定資産合計		1,670,927	21.4	1,574,591	22.0

区分	注記 番号	第28期 (平成20年1月20日)		第29期 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6,000		6,000	
(2) ソフトウェア		17,962		15,702	
(3) 施設利用権		7,300		12,079	
無形固定資産合計		31,262	0.4	33,782	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,861		29,581	
(2) 関係会社株式		350,635		366,635	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		187,364		196,850	
(5) 長期貸付金		73,186		17,959	
(6) 関係会社長期貸付金		35,248		10,499	
(7) 破産・更正債権		51,509			
(8) 破産更正債権等				11,052	
(9) 長期前払費用		5,809		278	
(10) 差入保証金		68,041		66,914	
(11) 保険積立金		240,220		256,393	
(12) 前払年金費用		58,987		87,801	
貸倒引当金		107,222		83,536	
投資その他の資産合計		977,657	12.5	960,445	13.4
固定資産合計		2,679,847	34.3	2,568,818	35.9
資産合計		7,817,680	100.0	7,157,002	100.0

区分	注記 番号	第28期 (平成20年1月20日)		第29期 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	* 3	639,040		648,529	
2 買掛金	* 3	359,237		227,571	
3 短期借入金		820,000		690,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	* 1	1,159,236		1,017,388	
5 未払金	* 3	307,724		152,359	
6 未払費用		39,637		38,889	
7 未払法人税等				56,078	
8 未払消費税等				54,798	
9 預り金		30,474		31,203	
10 賞与引当金		38,490		33,175	
11 ポイント引当金				5,924	
12 デリバティブ債務		60,322		104,196	
13 その他		364		15,823	
流動負債合計		3,454,528	44.2	3,075,939	43.0
固定負債					
1 長期借入金	* 1	1,446,456		1,161,088	
2 繰延税金負債		16,355		33,111	
3 役員退職慰労引当金		37,068			
固定負債合計		1,499,880	19.2	1,194,199	16.7
負債合計		4,954,409	63.4	4,270,138	59.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		570,560	7.3	570,560	8.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		593,383		593,383	
資本剰余金合計		593,383	7.6	593,383	8.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,200		12,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		650,000		650,000	
繰越利益剰余金		1,105,275		1,157,862	
利益剰余金合計		1,767,475	22.6	1,820,062	25.4
4 自己株式		31,509	0.4	35,124	0.5
株主資本合計		2,899,909	37.1	2,948,881	41.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		686	0.0	82	0.0
2 繰延ヘッジ損益		35,952	0.5	62,101	0.9
評価・換算差額等合計		36,638	0.5	62,018	0.9
純資産合計		2,863,270	36.6	2,886,863	40.3
負債純資産合計		7,817,680	100.0	7,157,002	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	* 1		12,224,309	100.0		11,902,139	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,405,101			1,485,418		
2 当期商品仕入高	* 1	7,657,594			7,385,072		
合計		9,062,696			8,870,491		
3 他勘定振替高	* 2	6,980			4,336		
4 期末商品たな卸高		1,485,418	7,570,297	61.9	1,432,192	7,433,961	62.5
売上総利益			4,654,011	38.1		4,468,177	37.5
販売費及び一般管理費							
1 容器包装費		60,357			54,047		
2 発送配達費		755,959			668,771		
3 広告宣伝費		217,150			186,252		
4 販売促進費		267,949			262,864		
5 役員報酬		74,160			102,503		
6 給料及び手当		1,043,637			1,073,900		
7 従業員賞与		171,566			148,410		
8 賞与引当金繰入額		38,490			33,175		
9 法定福利費		168,930			172,053		
10 福利厚生費		10,863			8,016		
11 退職給付費用		19,014			30,283		
12 旅費交通費		145,770			126,493		
13 通信費		78,230			82,582		
14 消耗品費		88,831			77,432		
15 租税公課		35,524			53,012		
16 賃借料		398,230			380,156		
17 減価償却費		92,063			123,732		
18 支払手数料		421,295			418,468		
19 貸倒引当金繰入額		23,330					
20 ポイント引当金繰入額					5,924		
21 その他		228,655	4,340,011	35.5	207,919	4,216,002	35.4
営業利益			314,000	2.6		252,174	2.1

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5,039			4,685		
2 受取配当金	* 3	18,286			20,899		
3 受取保険金		46,625					
4 手数料収入		27,868			35,708		
5 受取賃貸料	* 3				18,114		
6 その他		16,196	114,016	0.9	9,146	88,554	0.7
営業外費用							
1 支払利息		61,842			64,348		
2 手形売却損		14,333			15,705		
3 為替差損		97,521			46,387		
4 株式交付費		6,439					
5 その他		16,602	196,740	1.6	6,482	132,923	1.1
経常利益			231,277	1.9		207,805	1.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1,944		
2 関係会社株式売却益	* 4	34,777			400		
3 関係会社出資金売却益	* 5				3,764		
4 固定資産売却益	* 6	341			179		
5 役員退職慰労引当金 戻入益		142,891			215		
6 貸倒引当金戻入益			178,010	1.5	7,733	14,237	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	* 7	41,549			3,508		
2 固定資産売却損	* 8				333		
3 投資有価証券評価損		17,335			2,101		
4 投資有価証券売却損		85			70		
5 関係会社出資金評価損		3,949					
6 関係会社出資金売却損		20,910					
7 貸倒引当金繰入額		23,192	107,022	0.9		6,014	0.0
税引前当期純利益			302,265	2.5		216,028	1.8
法人税、住民税及び 事業税		22,318			64,735		
法人税等調整額		159,384	181,702	1.5	13,790	78,526	0.6
当期純利益			120,562	1.0		137,501	1.2

【株主資本等変動計算書】

第28期(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
							別途 積立金		
平成19年 1月20日残高(千円)	463,960	486,783	486,783	12,200	650,000	1,025,169	1,687,369	31,499	2,606,614
事業年度中の変動額									
新株の発行	106,600	106,600	106,600						213,200
剰余金の配当						40,457	40,457		40,457
当期純利益						120,562	120,562		120,562
自己株式の取得								10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	106,600	106,600	106,600			80,105	80,105	10	293,294
平成20年 1月20日残高(千円)	570,560	593,383	593,383	12,200	650,000	1,105,275	1,767,475	31,509	2,899,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月20日残高(千円)	2,544	31,542	34,087	2,640,702
事業年度中の変動額				
新株の発行				213,200
剰余金の配当				40,457
当期純利益				120,562
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,231	67,494	70,726	70,726
事業年度中の変動額合計(千円)	3,231	67,494	70,726	222,568
平成20年 1月20日残高(千円)	686	35,952	36,638	2,863,270

第29期(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年 1月20日残高(千円)	570,560	593,383	593,383	12,200	650,000	1,105,275	1,767,475	31,509	2,899,909	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						84,914	84,914		84,914	
当期純利益						137,501	137,501		137,501	
自己株式の取得								3,614	3,614	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						52,586	52,586	3,614	48,972	
平成21年 1月20日残高(千円)	570,560	593,383	593,383	12,200	650,000	1,157,862	1,820,062	35,124	2,948,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月20日残高(千円)	686	35,952	36,638	2,863,270
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				84,914
当期純利益				137,501
自己株式の取得				3,614
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	769	26,149	25,379	25,379
事業年度中の変動額合計(千円)	769	26,149	25,379	23,592
平成21年 1月20日残高(千円)	82	62,101	62,018	2,886,863

重要な会計方針

<p>第28期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)</p>	<p>第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械装置 7～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成19年7月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当中間会計期間末の未使用残高の約80%相当額142,891千円を取崩し、特別利益に計上しております。また残り約20%相当額37,068千円については、退職一時金として、支給する予定であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、タカショーリフォームガーデンクラブの会員へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、タカショーリフォームガーデンクラブの会員に付与したポイント残高の重要性が増したことから、ポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が5,924千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

第28期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第28期 (平成20年 1月20日)	第29期 (平成21年 1月20日)
	<p>(貸借対照表) 「破産・更正債権」は、当事業年度から「破産更正債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含めた「受取保険金」の金額は、3,697千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は、6,038千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	第29期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)												
<p>* 1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">555,784千円</td> </tr> <tr> <td>材料売上高</td> <td style="text-align: right;">346,522</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,026,186</td> </tr> </table> <p>上記材料売上高は、損益計算書上で商品仕入高と相殺しております。</p>	売上高	555,784千円	材料売上高	346,522	商品仕入高	3,026,186	<p>* 1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">536,833千円</td> </tr> <tr> <td>材料売上高</td> <td style="text-align: right;">320,695</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,069,946</td> </tr> </table> <p>上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。</p>	売上高	536,833千円	材料売上高	320,695	当期商品仕入高	3,069,946
売上高	555,784千円												
材料売上高	346,522												
商品仕入高	3,026,186												
売上高	536,833千円												
材料売上高	320,695												
当期商品仕入高	3,069,946												
<p>* 2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)</td> <td style="text-align: right;">6,980千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	6,980千円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	4,336千円								
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	6,980千円												
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	4,336千円												
<p>* 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,800千円</td> </tr> </table>	受取配当金	17,800千円	<p>* 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,340千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,114</td> </tr> </table>	受取配当金	20,340千円	受取賃貸料	18,114						
受取配当金	17,800千円												
受取配当金	20,340千円												
受取賃貸料	18,114												
<p>* 4 関係会社株式売却益は、株式会社タカショーデザインテックへの株式会社青山ガーデンの株式売却によるものです。</p>	<p>* 4 関係会社株式売却益は、関連会社であった(株)ヤシマ環境総合研究所に対して同社の株式を売却したことによるものです。</p>												
<p>* 5</p>	<p>* 5 関係会社出資金売却益は、関連会社であった江西立信園芸製品有限公司に対して同社の出資を売却したことによるものです。</p>												
<p>* 6 固定資産売却益の主なものは、車両運搬具の売却によるものです。</p>	<p>* 6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	179千円										
車両運搬具	179千円												
<p>* 7 固定資産除却損の主なものは、旧本社建物の除却によるものです。</p>	<p>* 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,508千円</td> </tr> </table>	建物	1,644千円	構築物	1,480	工具器具備品	384	計	3,508千円				
建物	1,644千円												
構築物	1,480												
工具器具備品	384												
計	3,508千円												
<p>* 8</p>	<p>* 8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	333千円										
車両運搬具	333千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	188,304	20		188,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	188,324	11,480		199,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 11,400株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

(リース取引関係)

第28期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,930</td> <td>22,274</td> <td>39,655</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160,038</td> <td>74,324</td> <td>85,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,968</td> <td>96,598</td> <td>125,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,930	22,274	39,655	ソフトウェア	160,038	74,324	85,714	合計	221,968	96,598	125,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,012</td> <td>29,795</td> <td>45,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,045</td> <td>97,060</td> <td>60,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,057</td> <td>126,855</td> <td>106,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	75,012	29,795	45,216	ソフトウェア	158,045	97,060	60,985	合計	233,057	126,855	106,202
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	61,930	22,274	39,655																														
ソフトウェア	160,038	74,324	85,714																														
合計	221,968	96,598	125,370																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	75,012	29,795	45,216																														
ソフトウェア	158,045	97,060	60,985																														
合計	233,057	126,855	106,202																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132,915</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,194千円	1年超	86,721	計	132,915	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111,415</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,261千円	1年超	77,154	計	111,415																				
1年内	46,194千円																																
1年超	86,721																																
計	132,915																																
1年内	34,261千円																																
1年超	77,154																																
計	111,415																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,406</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,552千円	減価償却費相当額	34,406	支払利息相当額	1,397	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,661</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,573千円	減価償却費相当額	48,661	支払利息相当額	3,400																				
支払リース料	33,552千円																																
減価償却費相当額	34,406																																
支払利息相当額	1,397																																
支払リース料	51,573千円																																
減価償却費相当額	48,661																																
支払利息相当額	3,400																																
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

第28期 (平成20年 1月20日)	第29期 (平成21年 1月20日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第28期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	第29期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,975千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,164</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,831</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,418</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,129</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,485千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,355</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.11%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	14,975千円	未実現利益	4,062	賞与引当金	15,550	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,164	たな卸資産評価損	36,831	関係会社出資金評価損	4,418	投資有価証券評価損	7,003	繰延ヘッジ損益	24,370	その他	6,909	繰延税金資産小計	161,286	評価性引当額	66,552	繰延税金資産合計	94,733	前払年金費用	23,830	その他	773	繰延税金負債合計	24,604	繰延税金資産の純額	70,129	流動資産 繰延税金資産	86,485千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	16,355	法定実効税率 (調整)	40.40%	受取配当金等永久益金不算入項目	1.86%	交際費等永久損金不算入項目	1.14%	住民税均等割等	4.56%	評価性引当額	15.80%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.11%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,479</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,667</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">2,822</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,780</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,226</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">42,095</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,198</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">35,471</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,726</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">33,111</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.35%</td></tr> </table>	未実現利益	1,571千円	賞与引当金	13,402	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,479	たな卸資産評価損	35,667	関係会社出資金評価損	2,822	投資有価証券評価損	7,780	未払事業税	5,226	繰延ヘッジ損益	42,095	その他有価証券評価差額金	127	その他	8,873	繰延税金資産小計	156,047	評価性引当額	46,849	繰延税金資産合計	109,198	前払年金費用	35,471	繰延税金負債合計	35,471	繰延税金資産の純額	73,726	流動資産 繰延税金資産	106,837千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	33,111	法定実効税率 (調整)	40.40%	受取配当金等永久益金不算入項目	3.06%	交際費等永久損金不算入項目	1.21%	住民税均等割等	6.84%	評価性引当額	9.12%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.35%
役員退職慰労引当金	14,975千円																																																																																																												
未実現利益	4,062																																																																																																												
賞与引当金	15,550																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,164																																																																																																												
たな卸資産評価損	36,831																																																																																																												
関係会社出資金評価損	4,418																																																																																																												
投資有価証券評価損	7,003																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	24,370																																																																																																												
その他	6,909																																																																																																												
繰延税金資産小計	161,286																																																																																																												
評価性引当額	66,552																																																																																																												
繰延税金資産合計	94,733																																																																																																												
前払年金費用	23,830																																																																																																												
その他	773																																																																																																												
繰延税金負債合計	24,604																																																																																																												
繰延税金資産の純額	70,129																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	86,485千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産																																																																																																													
流動負債 繰延税金負債																																																																																																													
固定負債 繰延税金負債	16,355																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																																												
受取配当金等永久益金不算入項目	1.86%																																																																																																												
交際費等永久損金不算入項目	1.14%																																																																																																												
住民税均等割等	4.56%																																																																																																												
評価性引当額	15.80%																																																																																																												
その他	0.07%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.11%																																																																																																												
未実現利益	1,571千円																																																																																																												
賞与引当金	13,402																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,479																																																																																																												
たな卸資産評価損	35,667																																																																																																												
関係会社出資金評価損	2,822																																																																																																												
投資有価証券評価損	7,780																																																																																																												
未払事業税	5,226																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	42,095																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																												
その他	8,873																																																																																																												
繰延税金資産小計	156,047																																																																																																												
評価性引当額	46,849																																																																																																												
繰延税金資産合計	109,198																																																																																																												
前払年金費用	35,471																																																																																																												
繰延税金負債合計	35,471																																																																																																												
繰延税金資産の純額	73,726																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	106,837千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産																																																																																																													
流動負債 繰延税金負債																																																																																																													
固定負債 繰延税金負債	33,111																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																																												
受取配当金等永久益金不算入項目	3.06%																																																																																																												
交際費等永久損金不算入項目	1.21%																																																																																																												
住民税均等割等	6.84%																																																																																																												
評価性引当額	9.12%																																																																																																												
その他	0.08%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.35%																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	第28期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1株当たり純資産額	337円19銭	340円43銭
1株当たり当期純利益	14円57銭	16円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第28期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
当期純利益(千円)	120,562	137,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,562	137,501
普通株式の期中平均株式数(株)	8,273,418	8,486,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
橋本総業株式会社	23,300	21,762
DCM Japanホールディングス株式会社	7,775	4,198
株式会社サイネックス	5,900	1,628
日本乾溜工業株式会社	5,000	590
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	40	480
イオン株式会社	536	407
株式会社コメリ	200	365
株式会社Now Loading	7	149
フロレゾン株式会社	100	0
イオンテクノロジー株式会社	500	0
計	43,358	29,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,885,848	5,322	11,219	1,879,951	673,531	77,850	1,206,419
構築物	217,471	429	4,749	213,150	122,900	19,705	90,250
機械及び装置	155,046			155,046	138,842	5,597	16,203
車両運搬具	34,299	13,725	8,777	39,247	27,788	7,254	11,458
工具器具備品	148,316	9,999	8,005	150,310	133,170	11,466	17,139
土地	233,119			233,119			233,119
計	2,674,101	29,477	32,753	2,670,824	1,096,233	121,875	1,574,591
無形固定資産							
借地権	6,000			6,000			6,000
ソフトウェア	39,604	4,075		43,679	27,976	6,334	15,702
施設利用権	7,300	5,800		13,100	1,020	382	12,079
計	52,904	9,875		62,779	28,997	6,717	33,782
長期前払費用	8,185		5,800	2,385	2,106	368	278
計	8,185		5,800	2,385	2,106	368	278
繰延資産							
計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,080	9,839	21,313	17,572	106,034
賞与引当金	38,490	33,175	38,490		33,175
ポイント引当金		5,924			5,924
役員退職慰労引当金	37,068		36,853	215	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	5,235
預金の種類	
当座預金	29,787
普通預金	413,397
別段預金	627
外貨預金	89,004
計	532,816
合計	538,052

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	48,358
ユアサ商事株式会社	47,780
株式会社イーエクスナニワ	26,456
株式会社ナフコ	25,798
株式会社トコナメエプコス	19,307
その他	274,493
合計	442,193

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月度 期日	5,145
平成21年3月度 "	12,787
平成21年4月度 "	245,669
平成21年5月度 "	168,209
平成21年6月度 以降	10,381
合計	442,193

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月度 期日	370,105
平成21年3月度 "	334,748
平成21年4月度 "	84,633
合計	789,487

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社タカショーヨーロッパ	269,373
株式会社コメリ	127,360
株式会社カーマ	88,139
ホームック株式会社	57,578
ダイキ株式会社	55,610
その他	1,101,919
合計	1,699,981

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,180,665	13,102,628	13,583,312	1,699,981	88.88	54.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
ガーデンファニチャー	637,258
照明機器	300,802
天然竹木フェンス関連商品	167,788
人工竹木フェンス関連商品	156,758
緑化資材	104,318
池・滝・噴水関連商品	45,813
人工植物関連商品	19,452
合計	1,432,192

e 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示品	14,633
カタログ関係	6,900
販促什器	1,496
梱包資材類	3,937
事務用消耗品	1,842
切手・印紙	353
その他	9
合計	29,174

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社タカショーデジテック	139,000
和歌山ガーデンクリエイイト株式会社	136,702
その他	83,333
(関連会社株式)	
株式会社ヤスモク	5,000
その他	2,600
合計	366,635

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ZHEJIANG DONGYANG LISAN INDUSTRY CO.,LTD	90,925
アイエス鋼業株式会社	61,552
株式会社ヤスモク	57,769
新神戸電機株式会社	43,990
有限会社佐々木製縄	42,539
その他	351,752
合計	648,529

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月度 期日	211,735
平成21年3月度 "	185,308
平成21年4月度 "	155,752
平成21年5月度 "	95,733
合計	648,529

b 買掛金

相手先	金額(千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	61,178
徳島ガーデンクリエイト株式会社	22,236
ZHEJIANG DONGYANG LISAN INDUSTRY CO.,LTD	20,889
FOSHAN HSENGDA ECONOMY COMMERCE LTD	17,120
田中縫製	10,660
その他	95,484
合計	227,571

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社紀陽銀行	90,000
合計	690,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	532,268 (219,960)
株式会社三井住友銀行	515,632 (236,650)
株式会社三菱東京UFJ銀行	491,016 (222,618)
株式会社京都銀行	435,000 (154,400)
住友信託銀行株式会社	136,300 (115,500)
株式会社みずほ銀行	68,260 (68,260)
合計	2,178,476 (1,017,388)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://takasho.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日	平成20年4月14日 近畿財務局長に提出。
2	自己株券買付 状況報告書	自己株券買付状況報告書(法24条の6第 1項に基づくもの)		平成20年7月15日 近畿財務局長に提出。
3	自己株券買付 状況報告書	自己株券買付状況報告書(法24条の6第 1項に基づくもの)		平成20年7月15日 近畿財務局長に提出。
4	訂正自己株券買付 状況報告書	上記3 自己株券買付状況報告書の訂正 報告書		平成20年7月16日 近畿財務局長に提出。
5	自己株券買付 状況報告書	自己株券買付状況報告書(法24条の6第 1項に基づくもの)		平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
6	自己株券買付 状況報告書	自己株券買付状況報告書(法24条の6第 1項に基づくもの)		平成20年9月10日 近畿財務局長に提出。
7	自己株券買付 状況報告書	自己株券買付状況報告書(法24条の6第 1項に基づくもの)		平成20年10月9日 近畿財務局長に提出。
8	半期報告書	(第29期中)	自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日	平成20年10月15日 近畿財務局長に提出。
9	自己株券買付 状況報告書	自己株券買付状況報告書(法24条の6第 1項に基づくもの)		平成20年11月12日 近畿財務局長に提出。
10	訂正自己株券買付 状況報告書	上記9 自己株券買付状況報告書の訂正 報告書		平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
11	訂正自己株券買付 状況報告書	上記9 自己株券買付状況報告書の訂正 報告書		平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月12日

株式会社タカショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成19年1月21日から平成20年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月11日

株式会社タカショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月12日

株式会社タカショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成20年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月11日

株式会社タカショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成21年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。